

令和6年8月1日開催 第1回魚沼市総合計画審議会 2班

出席委員：森山正昭、井口政秀、中川久幸、橘敏明、星俊寛、大滝義隆、下村耕平

欠席委員：熊谷秀人

説明員：桑原総務政策部長、吉澤市民福祉部長、大塚教育委員会事務局長

吉田総務政策副部長、佐藤防災安全課長

事務局：吉田総務政策副部長、小宮山主任

1-3-1 自助・共助・公助の仕組みの充実（担当課：総務政策部防災安全課）

委員 消防団管理運営事業、令和3年4年に比べ決算予算額が増えている、逆に防災対策事業は減っている、この予算の変化の理由をお聞きしたいのと、二点目、防災連携協定についてイメージがつきにくいので教えていただきたい。

総務政策部長 一点目の予算決算の関係、まず消防団管理運営事業についてですが、消防団の主にハード部分、車両の入替え、消防器具置き場である消防小屋の補修を進めたということです。防災対策事業については、令和4年度に地区防災計画を策定したことで印刷経費がかかったということで、単発的に増えているということです。

二点目の防災連携協定ですが、災害発生の際に、ほかの自治体、民間企業と相互に応援体制を組んでいるそのための協定です。現在は43団体、具体例を申しますと、文京区、足立区、豊島区といった自治体のほかに、民間企業ですとコカ・コーラボトラーズ、コメリ、ホリカフーズ、建築組合、建設業者会といったところと協定しております。

委員 2ページの自主防災組織数と、1ページの自主防災組織の加入率とは、どういう見方をすればよろしいでしょうか。

総務政策部長 自主防災組織数は、自治会町内会の単位で編成していただいておりますので、基本的には自治会町内会の数ということでご理解いただきたいと思います。自主防災組織の加入率ですが、自主防災組織に入っている世帯の加入率となります。基本的には100%になるべきなのですが、なぜ100%になっていないかというと、特別養護老人ホーム、教員住宅といった町内会組織を編成していないところがございまして、そういった世帯が自主防災組織に入っていないことになります。単位を%で表しているのでもわかりにくいのですが、令和5年度実績の96%の分母ですが、市内の全世帯数が13,123世帯、分子になる部分がそのうち町内会組織に加入している世帯、12,662世帯ということになります。

会長 今回はわかり易くした方が良いでしょうね。

委員 列挙されている予算額ですが、物価上昇は考えていない予算でしょうか。

総務政策部長 令和6年度予算についてですが、物価上昇分は反映させております。

委員 もう一点、消防団員数ですが、総人口の2.5%が目標になっていますが、これも人口減を考えていると思いますが、数字は動くことになりますよね。

総務政策部長 目標値自体も下がっております、令和3年の目標853人に対し令和7年は800人になって、消防団員の定数自体も見直しの作業を進めております。

委員 800人の2.5%を逆算すると32,000人、32,000人になったときに800人はキープしたい、そういう目標ですよ。それを説明してもらった方が良いでしょう。

委員 3ページ目の評価、防災体制の強化につながっているためとありますが、強化につながっているというのは、内部だけの評価なのか、それとも消防団だったり自治組織にヒアリングやアンケートをされての評価なのか、それをお聞きしたい。

防災安全課長 自治会に行って研修をした回数や、自主防災組織の中から防災士の方がうまれたり、それから団体との話の中でこういったことをやっていこうとか数字には表れない部分もありますので、数字に表れるもの表れないものも含めて、担当課としては評価が進んでいると判断させていただきました。

会長 それでは質疑は打ち切りとし、外部評価としての総合評価について質問意見がありましたらお願いします。

委員 地元の自主防災組織でも年一回各班長を集めて、自主防災組織の勉強会をしていますが、実際に災害が起こった時にどうするかというのが、なかなか実感として捉えられないというのが現状だと感じています。そういった中で、課題と今後の方向性で、具体的な話し合いが進んでいない地域があり、そういった地域を一つでも少なくしていくことが課題だと検討をされておりますので、引き続き現状の取組を進めていただければと思います。

会長 今ほど、委員が言われたように、一番は各町内・地区の防災組織だと私も思います。今後ますます役割がきちんと担えるように、行政からも後押ししてもらわなければならないと記載もございますので、行政評価会議の二次評価のとおりということによろしいでしょうか。

(異議なし)

会長 それでは、1-3-1 自助・共助・公助の仕組みの充実の評価は、現状維持とさせていただきます。

2-4-2 地球温暖化対策の推進（担当課：市民福祉部生活環境課）

委員 令和5年度決算額がかなり大きくなっているが、特別な取組があったのかどうかお聞かせいただければと思います。

市民福祉部長 まず一点目は、先ほど事務局から説明のあった、地球温暖化対策実行計画の策定に要する費用が200万程度かかったということでありまして、それから令和5年度に省エネ家電等入替促進事業という新しい補助金事業をスタートさせました。

国の交付金を使えるということもあったので、補助事業を多く実施できたこともあり、例年に比べ予算を執行したということでもあります。

委員 再生可能エネルギー機器設置件数は、企業ですか、個人ですか。

市民福祉部長 個人も含めてになります。

委員 目標値はこんなもんですかね。

市民福祉部長 太陽光発電、薪ストーブ、雪冷熱を使った冷房等、費目は幅広く用意しておりますけど、目標には達していません。

委員 これは補助があった件数ですか？実際はもっといそうですか？

市民福祉部長 補助の件数になりますので、補助事業を使わずに設置をされたものまでは把握はできておりません。

委員 エコチャレンジの目標 140 人は少ない感じがしますが、実際は上回っています。これは上げなくてよいのでしょうか。

市民福祉部長 成果指標の設定は、この計画年度の当初に 5 年先の設定をしていまして、途中で上方修正できるものもありますが、この指標については今のところ 140 人のままでおります。

委員 予算の関係で 140 人にせざるを得ない。

市民福祉部長 そういうことではないのですが、これ自体が施策目的に対してどれほど影響を及ぼしているかというところを考えると、もちろん間接的には影響はありますが、これについては今のところ上方修正していないということでもあります。

会長 原則的に目標値は、5 年前に設定をして、その後変更しないのが建前でできていますので、そういう意味で変更しなかったということで良いんですよね。

委員 エコチャレンジの内容はどんなことを取り組まれているのでしょうか。

市民福祉部長 趣旨としては、温室効果ガスを減らしていこうということで、夏のこともエコチャレンジを実施しているところです。小学校を対象に身近な省エネ活動に取り組んでもらう、エコチャレンジシートというものをお配りして、項目にチェックをしてもらっています。その結果を学校に提出していただくと、抽選ですが図書カード 500 円分がもらえるというものであります。

委員 参考資料の 9 ページ、再エネ利用機器による年間 CO2 削減量、t (トン) 当たりで表しているんですけど、こういうものはどう出すのでしょうか。機器によって当然差があると思うんですけど。

市民福祉部長 環境省が示す計算の仕方をういて、実際に入れ替えたを機器を CO2 に換算して出しております。

委員 捉えにくいと思うんですよね。国や県が 2050 年カーボンニュートラルにしようということなんでしょうけど、今、魚沼市はどれだけあって、ゼロにするには何をすればいいのか。ただ機器を買って、補助金出して、計算式があって、それに合わせて数字を出しても、じゃあ今、どの地点にいるのが全然見えてこない。何か良い方法は

ないでしょうか。

市民福祉部長 委員のおっしゃる通りでありまして、計算上で出すと申し上げましたが、市内全体の事業所等を含めた数字ですと、実は3年後とかにならないと出てこないというものになります。なので、個々の活動がどれだけ貢献しているのかというのは、正直申し上げるとなかなか見えづらい、皆さまもそういう感じだと思います。なので、単純に省エネ家電入替えですと、例えば10年前の冷蔵庫やエアコンよりも消費電力量が少なくなっているというのは、おそらく明らかなので、その買い替えを促進する補助金ですとか、全体としてはちょっと掴みどころが無いんですけど、自分のできる範囲としては、感じ取れるようなところに補助事業として出していきたいというようなこともありますし、大きくは、例えば市の公共施設をつくるときに、省エネ性能を高めるとか、再生エネルギーを使うような建物にすることなども大きくは検討しておりますし、それについては先ほども申し上げた実行計画の中にも記載がありますので、大きい事業も小さい事業も含め、進めていきたいと思っております。

委員 市だけでなく、県だとか全国の世界の問題だと思いますけど、目印になり、ここまでいったみたいなものが無いとわからないなど、ご検討ください。

市民福祉部長 課題と認識しております。

委員 なかなか大人になるとそういう話題についていけないんですけど、子どもは意外としっかり教育されていて、こういう授業があると確実に家庭では影響があるんですね。大人は仕事に関係なかったら、へっと思うんですけど、意外と子どもの教育が大事で、時代がどんどん変わっていく中で、大人が付いていかなくてはならない部分かなと思っておりますので、継続していってほしいと思います。

委員 魚沼市のカーボンニュートラル率みたいなのは、直近の数字でどれくらいってのはあったりするのでしょうか。

市民福祉部長 先ほど申し上げた地球温暖化対策実行計画の中で、温室効果ガスの推計結果、2030年の魚沼市の目標とするべき排出量が215.1tに対して、ちょっと策定年度が古いですが、一番最初につくった2013年が323t、それがこの計画策定の時に調べた数字、2020年度ですが、それが247.3tでありました。なので、下がっていることは確かです。ただし人口減少分がありますので、それを上回る削減をしないといけないんですけど、それについては、環境省の統計によって2年遅れくらいで出すことになってますので、なかなか直近の数字は掴めていません。

会長 さっき言われた、森林の面積、吸収する面積、魚沼市は98%くらいでしたっけ、そのあたりの吸収する量というのは出ているのでしょうか。

市民福祉部長 森林が吸収するCO₂も、樹種と樹齢で実は細かくあって、それを統計上出すというやり方をしています。なので、魚沼市単独での差し引きは承知しておりませんが、吸収する量は出すことができます。

委員 カーボンニュートラルなので、出る量と吸収量がゼロになるってのが考え方だと思うんですけど、イメージだけいうと魚沼市は森林がたくさんあるから、たくさん吸収量上がるのであれば、Jクレジットを強化すると良いのかなと思います。

会長 先ほど他の委員が言われたように、子ども達にやっている授業が大事なかなという気がしています。委員は家庭の中まで言いましたけど、小さいときからそういうように気持ちが刷り込まれていると、自然にそれが苦じゃなくなる、実行できるということになると思いますので、実行計画の中にそういう項目があると思いますので、それを実行していただくのが次につながっていくのかなと思います。

 それでは質疑は打ち切りとし、外部評価としての総合評価について質問意見がありましたらお願いします。

委員 総合評価の方は変わらないかもしれませんが、施策成果の達成度についてですけれど、エコチャレンジ数が多いことはすごく良いことだと思いますが、それをもって「やや高い」と評価できるのはちょっと疑問があるかなと思うところが正直なところで、実績をみると達成率は高くないかなと、改善する必要があるかなというのは難しいところですが、少し改善の余地もあるのかなというのが正直な感想です。

委員 今の委員にプラスで、難しいし、見えないものだと思うのですが、よその自治体はどういうようにやっているのかと、県や国でゴールがプラマイゼロってのはわかるんですけど、じゃあどうすれば良いのかというのを、情報を取ってもらって、このままいくと良くわからない、どこが着地点か、目標か、ゴールか、はっきりわからなくても、さっき言ったように、何年前前はこうだったけど、今は減っている、だけでも、減らすための手法というのは、共通認識でやっていかないとしょうがないので、要望としてはわかるように共通化してほしいなと思います。

会長 要望事項としてお願いしたいと思います。それでは総合評価ですが、一次評価、二次評価と同じように現状維持でよろしいでしょうか。

 （異議なし）

会長 それでは、2－4－2 地球温暖化対策の推進の充実の評価は、現状維持とさせていただきます。

6-2-3 地域づくりに向けた移住・定住の促進（担当課：総務政策部地域創生課）

委員 No.34 地域交流促進事業、No.43 地域おこし協力隊受入事業、No.45 移住定住促進事業についてそれぞれ、予算額が増えている要因を聞かせていただきたい。

総務政策副部長 一点目の地域交流促進事業でありますけど、令和5年度まで魚沼特使という制度で市をPRしていただく取組をやっておりましたけど、一旦制度をリセットさせていただきまして、令和6年度から市の観光を含めた周知PRに特化した、PRアンバサダーを委嘱した上で取組を進めていこうというところで、その方々に対する経費の部分。それと、観光協会を含めて八十八景を選定して、それを冊子にして

お披露目しようという取組を昨年度から行っておりますけど、今年度具体的に冊子作成に向けた費用を計上するため、昨年度と比較すると予算が膨れ上がっております。

次に地域おこし協力隊受入事業につきましては、令和6年度、実際に未だ採用できていないんですけど、新規募集、継続して募集する地域があったり団体が増えておりまして、一応採用することを前提とした、協力隊の受入にかかる経費を当初予算に設けておりますので、令和5年度決算と比較しますと増額となっております。

それと、移住定住促進事業につきましては、令和6年度、定住促進に向けた各種補助事業の予算額を多く見込んでいることからこれだけの予算額となっております。増額要因は以上です。

委員 PR アンバサダーは、今現在何人でしょうか。

総務政策副部長 世間に向けての大々的な発表というのは11月1日の20周年の記念式典の中で委嘱式を行う予定でおりますけど、現在4人の方々にお願いをしてPRアンバサダーとして快諾をいただいております。

委員 7ページ下の「地域おこし協力隊の受入者数」の指標が累計になっておりますが、実際今現在は何人いるのでしょうか。

委員 今、現役は4人です。

委員 言いたかったのは、今実際活動されている人数を指標にしないと、あまり意味がないのではないかと思います。いかがでしょうか。

総務政策副部長 委員のご指摘のとおりで、この施策の目的、目指すすがたというのが、地域おこし協力隊の方にここで活動していただき、3年の任期を終えた後に、例えば起業する、地域課題を解決するために地域に残って取組を進めていただくというのが、移住定住の促進につながっていきますので、次期総計に向けて、指標の設定の考え方を、いただいた意見を参考にして検討していきたいと思っております。ちなみに、3年の任期を終えて、市外にいかれた方もいらっしゃいますけど、退任後、市内に住み続けて色々な仕事を継続されている方もいらっしゃいます。令和5年度末での数字になりますが、退任された方で9人の方が、魚沼市に住民票を残していただいた上で、それぞれ新しい事業を行ったり、地域で活動していただいたり、地域に根付いた活動を継続されて行っておりますので、数字として成果としてよりわかり易いような表記の仕方を検討させていただきます。

委員 もう一つ、8ページの上「空き家バンクの登録件数」も同じで、登録だけ勘定していてもしょうがないという気がしています。実態がどうかを追っていかないと意味がないかなと感じがしました。

総務政策副部長 こちらもご指摘のとおりでして、登録件数が増えても実際に成約されずに、物件が動かなければ意味がないですし、なおかつ、こちらの施策の中では、空き家を有効活用していただいて、それが移住定住に結びつく、そこからの転入者を

増やす、そこに空き家を活用していただきたいというのがありますので、こちらについても、次期総計に向けて、より施策目的の成果を判断できる指標の設定を考えていきたいと思っています。ちなみに、44件登録したうちの成約した件数ですけど、令和5年度末で17件になっております。

委員 （ゆきぐに信用組合の中古住宅購入改装支援の新聞記事を手に）ゆきぐに信組さんとも連携があると思うので、ぜひこういう取組を利用して、テーブルを一緒にして取り組んでみたら良いんじゃないかなと思う。子育て支援世代に突っ込んでいこうとしているわけなので、市として連携した団体と、銀行さんと提携していくべきかなと、意見ですけど、お願いしたいと思います。

委員 委員の意見に付け足しさせていただくと、私は累計も大事かなと思っているところもありまして、今、委員が言った数字を「5.その他事務事業の指標」のところに追記していただけると、すごくわかりやすい指標になるんじゃないかなと思いました。資料の修正になると思うのですが、参考資料の15ページの受入れ者数の現状値が5となっていますけど、たぶん13じゃないかなと。

総務政策副部長 数値が誤っていると思いますので、もう一度精査をさせていただきます。申し訳ございません。

委員 評価のところで「やや低い」と書いてあって、地域おこし協力隊の達成度が低いとなっていたんですけど、割とほかのところを見ると、例えば交流会の参加数だったりとか、定住者の数が増えていたりとか、空き家バンクの登録数が増えていたりとか、そこそこ成果が出ている中で、協力隊だけ見て低いというのも。

あと、農村文化創生事業が令和6年度から始まるということですし、郷人会等との連携もされているみたいですけど、そこ地域おこし協力隊とのリンクがあまり無いかなと正直感じているので、そこそのリンクがうまくいくと、もう少し協力隊の事業の実績ももっと出てくるし、魚沼市、移住もそうですし、関係人口も出てくるのかなと思いますのでご検討いただければと思います。

委員 感想だったんですけど、8ページの「空き家バンクの登録件数」で、目標よりも実績数が上回っているということは、それだけ世帯が減って、人が減っているのかなというふうな感じで数字を見ました。先ほど他の委員が言われたように、空き家バンクの登録件数ではなくて、「6.その他の特記事項」のところですかね、成約件数ですかそういったところが、指標としてご検討いただければなと思ったところです。

委員 この施策は人口を増やすための施策ですよ。転入の方が良いんですけど、転出をされる方もいますので、その数字もあげていかないと、データが出ないんじゃないですかね。プラスだけでなくマイナスも、どこかの項目に。

会長 参考であっても良いと思いますが、施策でいくと、移住・定住の促進の方で、減る方をうたっていないんですね、この施策自体が。施策の上の方でいくと、基本目標で「市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり」というのは人口が減ったら駄目

ですので、そういうところでは、そういう話が出るかもしれませんが、今回の事業でいくと、移住定住の促進で良いと思います。

私がちょっと聞きたいのは、移住定住のイメージがあって、UターンIターン色々あるんですけど、掴みにくい話なんですけど、例えば本当にイメージしている移住者とか、定住者、そこらへんって何かで掴めるものですか。

総務政策副部長 実際の数値の内訳ってことだと、転入届を市に出したときにアンケートを取らせていただいて、仕事による転勤なのか、それともUターンIターンで、こちらに新たな就職先としてお越しいただいているのか、それとも別の用件なのか、アンケート調査を取らせていただいて、いわゆる純粋な移住者のうちのUターンIターンの方が約半数だったというものです。

会長 例えば、家に年寄りが居て、どうしても戻らなければならなくて帰ってきた人を、移住者としてカウントして良いのか、要は、人口が減っていて、どうしても帰ってこなければならぬ人は帰ってくるわけで、プラスして、行政の施策として、移住定住の増を考えたときに、その施策によって入ってきた人の数って、掴みにくいんですけど、大雑把な感覚って持ってますか。

総務政策副部長 そこをどういうふうに判断して評価して良いのかってのが難しいところではあるんですけど、そのうちの一つの指標としてですけど、うちの部署でも移住定住の補助金がありますので、補助金の申請で具体的に目的と住んでもらっている件数は把握できますし、商工課の方で、企業向け個人向けで、市内企業に就職し市内に移住定住していただいている方については、こういう補助金が使えますよという、いくつかの制度があります。その制度を利用して移住された方が何人居て、そういうところでは把握はできるんですけど、それ以外だと、このアンケートの中身を精査した上で、より深くわかるような分析できるようなアンケート内容にする必要があるのかなと思います。

会長 すごく難しいと思うんですよ。今言った、補助金の関係だって、どうしても実家に帰ってこなければならぬ人だって、いまの補助金ってもらえるわけですよね。

総務政策副部長 はい、要件を満たせば。

会長 それって、市が色々やったことによって、増えた人口ではなくて、どうしても帰ってこなければならぬ人口で、結構な数があると思うんですけど。なかなか難しいですけど。ちょっと頭の片隅に置いていただいて、実際にこの事業でどれだけ成果をあげたかというのがなかなか実数は掴みにくいと思うんです。ただ、やらなくて良いという話ではなくて、魚沼市のことをどんどん発信しなければならないというのはそうなんですけど、さっきの地球温暖化の話じゃないですけど、実数が掴みにくいですが、そこを仮の数字でも良いですので、なんか見えるものがあると、これだけお金を投入して、これだけの成果があったというのがわかると良いなと思います。

総務政策副部長 その辺を踏まえて、色々みなさんからご意見いただきましたので、そ

の観点でよりわかるような形のものを考えたいと思います。

委員 （地域おこし協力隊として）魚沼市にこれがあったら良いなあというのが2点ほどありまして、まず移住定住の窓口ですね。いま市の中にあると思うんですけど、もっと相談しやすい窓口あるとより良いのかなあと思うのが1点と。燕市さんだと、つばめいという大学とか外に行った人とおしがつながるコミュニティがあるんですけど、そういう仲間がつながっているコミュニティがあると、県人会とか郷人会とかはちょっと年配の方が多いかと思うんですけど、色んな世代でひとつつつ色んなコミュニティがあると、より魚沼ともつながり関係人口がつかれるんじゃないかという、ひとつの意見です。

委員 空き家の活用は大きな問題だと思いますし、移住に結びつくのは本当に良いことだろうと思うんですけど、実質これみると、空き家が令和5年度12件、移住者が80人いて、その中で空き家に入ってくれた人がたった1人、ですので、実際移住してくる人にとって、空き家っていうのは全然魅力になっていないというか、引っ張ってくる理由になっていないと思うので、補助の方法とか何か考えてこっちに行くようにもっていけるとより良いのかなと、魅力として空き家使えますよ、それじゃ魚沼を選ぼうっていう形になってくれると一番良いかなと思います。

総務政策副部長 やはり空き家バンク、その制度があるということを知らない方も結構いらっしゃるし、移住定住させる上ではやはり仕事、生活環境もそうですけど、やっぱり住むところというのは非常に重要になってきますので、そういったところを総合的に空き家バンク制度を含めてですけれど周知する中で、より魅力的な空き家がこのバンクの中で件数が出れば、そこにつながっていくと思いますので、またこの空き家バンクという制度そのものが、空き家を抱えている方に対しての周知も含めてなんですけど、色々な多方面に周知する中で、極力そういったUIターンのひとつのきっかけになるように、もっと広めていくように力を入れていきたいと思っています。

委員 （地域おこし協力隊の委員に対し）魚沼市のこの制度が良かったとか、このあともしかしたら住みたいなという、良いところを教えていただければなど、住んでいると良いところがわからないので。そういう人たちが増えてもらいたいなと思って、良いところをPRするにはどういうところを魚沼市は。

委員 正直制度でいうと、あんまりほかの市よりも優っているものっていうとそんなに無いかもしれない。どうしても長岡だったり南魚沼市だったりとか燕さんもさっきあげましたが、色んな制度が整っているところは多いんですけど、僕が魅力を感じるのは、自然と人がちょうど良いところで共存しているところっていうのが、里山文化がすごく良いかなと感じてます。ほかのエリアもそれはあるんですけど、魚沼市は特に、例えば六日町とかよりも、もうちょっと山とも近いですし、子育てとか色々な事あげてますけど、食とか健康とかそういうところがむしろすごく魅力的なとこ

かなって思ってます。健康的な生活がすごくできる場所。しかも日常で。わざわざジムに行ったりとか、わざわざ健康にすごく気を遣って食事を選ばなければいけないとかではなくて、魚沼市の方が普通にやっている畑仕事だったりとか、運動だったりとか、星委員がやられている若トレとかすごく良いと思うんですけど、健康面はどちらかという先端を行ってるんじゃないかなと感じています。あと福祉も、在宅が魚沼市はすごく実っている、医療とか福祉とか、あとは自然ですかね。住みやすさみたいなところが、推しても良いんじゃないかなと思ってます。

委員 僕らもわからないところがあるんですけど、コミュニティがちょうど良い距離感というか、というのはあるかなと思います。その辺をPRすると、魚沼市ぐらいが良いな、という人が来るかなと。長岡はちょっと都会だし、みたいな。

委員 六日町でも良いけど、魚沼、みたいな。

委員 選んでもらいたいですね。

委員 その中では一点ちょっとお願いしたいのは、「なんでこんげとこきたねえ」って最初移住者は言われるんですけど、只見線もそうなんですけど、最初の入り口だけ「ウェルカム魚沼」みたいなのがどっかにあったりとか、来た時に、「良く来たね」って言ってもらえると、もっと移住者は増えるんじゃないかと感じています。そのあとに「なんできたの」って言われるのは良い。一番最初に「なんできたの」「なんでこんなとこにきたの」って言われると。

委員 それが謙遜みたいな感じなんですね。

会長 議会の方でも、移住定住の関係で嘱託員宛にアンケートをされるっていう内容で、内容は移住者が居て、その方がなんか困っていることは何かあったら何ですかみたいな、そんな感じのアンケートだったかと思いますので、今言われたような一部分な情報は、そこからは得られるのかなという気がします。確かに、最初に言ってたのと、中に入ってみたら全然違うという話はこれは困りますので、両方の方がね、来られる方も来てもらう方も困りますので、そこらへんは重要になると思います。

委員 移住窓口があるとマッチングの部分ができるのかなと思います。

委員 魚沼市へ来られた人と市との定期的な会合とか、こうして欲しいこういうことが困っているとか言える定期的なミーティングとかあるんですか。

委員 協力隊の中では定例会が月一回あります。移住者ってなるとないです。

委員 参考資料の 17 ページの移住定住の指標、この数字というのは外国人も入っているのでしょうか。

総務政策副部長 ちょっとそのへんは追えていないです。調べればわかるかしれませんが。アンケートの中身をもう一回確認したいと思います。

委員 外国人が最近増えているので、直近だと 300 人とか 350 人かな外国人が入っていると聞いたので。そのへんが今後の施策、日本人だけじゃなくて、人がいないんだから、どこから持ってくるんだということがたぶん出てくるんじゃないかなって、そ

のへんもうまくまとめてもらいたいなと思います。なんか指針が出てくるんじゃないかな。

会長　それでは今まで色んなご意見いただきましたが、今後の課題にかかる話題も多かったように思います。そんな中で、総合評価ですが、行政の方の総合評価は現状維持となっております。事業としては現状維持というかたちで、今ほどの意見要望をもう一度考えていただいて、事業の実施に繋げていただきたいと思います。総合評価は現状維持でよろしいでしょうか。

（異議なし）

会長　それでは、6－2－3地域づくりに向けた移住・定住の促進の評価は、現状維持とさせていただきます。